

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 憲雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	29,421	△16.4	426	△46.3	379	△50.2	374	△33.3
21年3月期第2四半期	35,214	—	793	—	762	—	562	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.45	10.39
21年3月期第2四半期	15.69	15.61

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,071	6,764	21.0	187.76
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,742百万円 21年3月期 6,526百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△11.1	800	△49.5	700	△52.6	600	—	16.73

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	35,992,000株	21年3月期	35,912,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	84,909株	21年3月期	82,595株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	35,868,202株	21年3月期第2四半期	35,821,468株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化や企業収益の悪化等もあり、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅着工件数の大幅な減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の減少など受注環境は大変厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を推し進めており、当第2四半期の業績は計画通りに推移いたしました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高は164億2千万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は経費削減に努めたものの、貸倒引当金繰入の影響により、2億6千5百万円(前年同期比30.7%減)、経常利益は2億2千9百万円(前年同期比37.1%減)となりましたが、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、四半期純利益は2億5千6百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

また、当期の業績予想につきましては、既に発表している内容に変更はありません。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の拡大や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。その結果、受注高は169億2千4百万円(前年同期比19.6%増)、完成工事高は162億3千万円(前年同期比17.0%減)、次期への繰越工事高は360億2千2百万円(前年同期比18.6%減)、そして、完成工事総利益は9億6千9百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

#### (不動産事業)

販売用不動産の売上減少等により不動産事業売上高は1億8千9百万円(前年同期比27.0%減)、不動産事業総利益は2千5百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月7日開示)をご参照ください。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産が320億7千1百万円となり、前事業年度末に比べ11億9千3百万円減少しました。主な要因は、流動資産では、現金預金の減少16億3千3百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加23億9千6百万円、未成工事支出金の減少17億5千2百万円などがあり、流動負債では、支払手形・工事未払金の増加3億8千8百万円、短期借入金の減少17億5千9百万円、長期借入金の増加2億4千万円などがありました。純資産は67億6千4百万円となり、自己資本比率は21.0%となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成21年5月20日に発表いたしました平成22年3月期の通期業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間に係る売上高は32億8千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ1億円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,708	8,341
受取手形・完成工事未収入金	12,868	10,472
未成工事支出金	5,436	7,189
その他	971	836
貸倒引当金	△601	△376
流動資産合計	25,383	26,462
固定資産		
有形固定資産	4,248	4,297
無形固定資産	52	57
投資その他の資産		
その他	4,379	4,370
貸倒引当金	△1,993	△1,923
投資その他の資産計	2,386	2,447
固定資産合計	6,688	6,801
資産合計	32,071	33,264

(株)イチケン(1847) 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,299	14,911
短期借入金	2,861	4,621
1年内償還予定の社債	110	110
未払法人税等	23	27
未成工事受入金	3,571	3,579
完成工事補償引当金	131	141
工事損失引当金	30	55
賞与引当金	299	323
その他	392	543
流動負債合計	22,718	24,311
固定負債		
社債	385	440
長期借入金	794	554
退職給付引当金	747	718
その他	661	679
固定負債合計	2,588	2,392
負債合計	25,307	26,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,294
資本剰余金	186	179
利益剰余金	2,064	1,940
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,536	6,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	127
評価・換算差額等合計	205	127
新株予約権	22	33
純資産合計	6,764	6,560
負債純資産合計	32,071	33,264

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	35,214	29,421
売上原価	33,272	27,611
売上総利益	1,941	1,810
販売費及び一般管理費	1,148	1,384
営業利益	793	426
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	9	5
還付消費税等	—	9
その他	5	7
営業外収益合計	19	31
営業外費用		
支払利息	42	41
支払手数料	—	28
その他	8	8
営業外費用合計	50	78
経常利益	762	379
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	1	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	101	—
和解金	250	—
その他	4	—
特別損失合計	356	0
税引前四半期純利益	476	379
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△95	△5
法人税等合計	△85	4
四半期純利益	562	374

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,815	16,420
売上原価	18,773	15,424
売上総利益	1,042	995
販売費及び一般管理費	660	730
営業利益	382	265
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	0
その他	3	5
営業外収益合計	8	12
営業外費用		
支払利息	20	18
支払手数料	—	26
その他	4	2
営業外費用合計	25	47
経常利益	365	229
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	11	—
特別利益合計	51	30
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	81	—
和解金	250	—
その他	2	—
特別損失合計	333	0
税引前四半期純利益	83	260
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△104	△1
法人税等合計	△99	3
四半期純利益	182	256

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	476	379
減価償却費	68	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	175	294
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	24	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△135	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	29
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	42	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
和解金	250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,628	△2,408
販売用不動産の増減額 (△は増加)	112	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,401	1,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,654	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	△194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△972	△8
その他	△163	△93
小計	263	174
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△6	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2	△13
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△33	△6
投資有価証券の売却による収入	51	—
貸付けによる支出	—	△35
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,272	△1,000
社債の償還による支出	—	△55
長期借入れによる収入	500	450
長期借入金の返済による支出	△587	△969
配当金の支払額	△248	△249
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	△1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,192	△1,753
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,272	6,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設	建築	官公庁	995	3.1%	59	0.2%	2,350	4.5%
		民間	30,792	95.5	28,592	99.2	49,860	94.5
		計	31,788	98.6	28,651	99.4	52,210	99.0
事業	土木	官公庁	2	0.0	—	—	2	0.0
		民間	449	1.4	160	0.6	502	1.0
		計	451	1.4	160	0.6	504	1.0
業	計	官公庁	997	3.1	59	0.2	2,352	4.5
		民間	31,242	96.9	28,752	99.8	50,362	95.5
		計	32,239	100.0	28,812	100.0	52,714	100.0

(2) 売上高(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設	建築	官公庁	948	2.7%	876	3.0%	2,114	3.3%
		民間	33,421	94.9	28,077	95.4	60,467	94.3
		計	34,369	97.6	28,953	98.4	62,582	97.6
事業	土木	官公庁	—	—	—	—	2	0.0
		民間	352	1.0	86	0.3	631	1.0
		計	352	1.0	86	0.3	633	1.0
業	計	官公庁	948	2.7	876	3.0	2,116	3.3
		民間	33,773	95.9	28,164	95.7	61,099	95.3
		計	34,721	98.6	29,040	98.7	63,216	98.6
不動産事業			492	1.4	381	1.3	877	1.4
合計			35,214	100.0	29,421	100.0	64,093	100.0

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項目			前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		(参考)前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設	建築	官公庁	3,120	7.1%	2,491	6.9%	3,308	9.1%
		民間	40,901	92.3	33,438	92.8	32,923	90.8
		計	44,021	99.4	35,929	99.7	36,231	99.9
事業	土木	官公庁	2	0.0	—	—	—	—
		民間	245	0.6	92	0.3	19	0.1
		計	247	0.6	92	0.3	19	0.1
業	計	官公庁	3,122	7.1	2,491	6.9	3,308	9.1
		民間	41,147	92.9	33,531	93.1	32,942	90.9
		計	44,269	100.0	36,022	100.0	36,250	100.0

(4) 受注高 (第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	250	1.8%	28	0.2%
		民間	13,758	97.2	16,801	99.2
		計	14,009	99.0	16,829	99.4
設	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	139	1.0	95	0.6
		計	139	1.0	95	0.6
業	計	官公庁	250	1.8	28	0.2
		民間	13,897	98.2	16,896	99.8
		計	14,148	100.0	16,924	100.0

(5) 売上高 (第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	833	4.2%	557	3.4%
		民間	18,374	92.7	15,604	95.0
		計	19,208	96.9	16,162	98.4
設	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	347	1.8	68	0.4
		計	347	1.8	68	0.4
業	計	官公庁	833	4.2	557	3.4
		民間	18,722	94.5	15,672	95.4
		計	19,555	98.7	16,230	98.8
不動産事業			260	1.3	189	1.2
合計			19,815	100.0	16,420	100.0